

6496 中北製作所

中北 健一 (ナカキタ ケンイチ)

株式会社中北製作所社長

更なる生産性向上により競争力強化を図る

◆会社概要

当社は1930年に創業し、1937年5月に会社を設立した。事業内容として、船舶向けおよび発電所等の陸上プラント向けに、自動調節弁・バタフライ弁・遠隔操作装置の製造と販売を行っている。2014年5月期の実績では、売上高のうち船用が67.9%、陸用が32.1%であった。品種別の用途として、遠隔操作装置は専ら船用で、バタフライ弁も多くは船用である。自動調節弁は、船のエンジンルーム等にも使用されるが、陸用のウエートが高い。

タンカーには原油等を入れるカーゴ・タンクがあり、原油などの積み下ろしの際にカーゴラインのバルブを開閉する。また、船の重量を加減するバラスト・タンクでは、バラストラインのバルブを開閉して海水を取水または排水する。当社が供給しているのは、これらのバルブおよびバルブを遠隔で操作し自動で動かすシステムである。遠隔操作装置には液面計などを取り付けている。LPGキャリア・LNGキャリアにもバルブを納入している。自動調節弁は、船舶では主に機関室で使用される。船上で発電するため、エンジンから発電機に送られる温度や圧力を、自動調節弁で制御する。陸用では、火力発電・原子力発電・ガスタービン発電の発電プラントで、自動調節弁およびバタフライ弁が使用されている。そのほか、ケミカルプラントにも、自動調節弁やバタフライ弁の納入がある。

当社の特長はワンストップ・ソリューションで、遠隔操作装置・バタフライ弁・自動調節弁を一括製造販売していることである。したがって、問題が発生した際にも全て当社で対応できる。また、船会社は10数年で船を転売し、船の所有者が変わることもあるが、当社では、納入実績のデータを保管しているため、問い合わせがあれば、当初の技術資料を参照し必要なソリューションを提案できる。これにより、日本のみならず世界の船会社から信頼を得ている。現在、韓国の大手の造船所、中国の国営造船所等と取引がある。

アフターサービスでは、当社のサービスエンジニアの派遣のほか、提携しているメンテナンス会社から、どこへでも人員を派遣することができる。大阪本社を中心とするサービス網のほか、東京および北九州のオフィスを中心としたサービス網がある。海外は、オランダおよびシンガポールに、提携しているサービスネットワークがある。

当社の特徴と強みとして、高品質・多種多様なバルブを最新の技術で生産・管理し、船舶用のバルブは、ハード面のみならずコントロールシステムまで一括生産・納入している。国内のほぼ全ての発電所に納入実績を持ち、陸上の発電にも強みを持っている。客先のニーズに対応した全量受注生産体制であり、顧客の技術仕様書に合わせて設計し生産・納入する。そして、他の追従を許さない高度な生産技術を蓄積し伝承している。

◆平成26年5月期実績

専務 大平 文人

2014年5月期の決算は、売上高が183億87百万円(前期比8.1%増)、営業利益13億49百万円(同129.3%増)、経常利益15億28百万円(同98.2%増)、当期純利益9億17百万円(同96.0%増)であった。1株当たりの当期純利益は48.25円である。売上高が前期に比べ8.1%増加する一方、売上原価が4.1%の増加にとどまったため、売上総利益は30億17百万円(同34.2%増)と大幅に増加した。売上総利益率は、前期の13.2%に対し16.4%

となり、前期以前の水準を回復した。販管費は前期に比べ 0.4%の増加であり、営業利益率は 7.3%に向上した。船用関連の売上・収益が想定を上回ったことに加え、部品の収益も順調に推移したことから、前期を大幅に上回った。

生産高は、自動調節弁が 87 億 92 百万円、バタフライ弁が 46 億 42 百万円、遠隔操作装置が 46 億 57 百万円で、計 180 億 92 百万円(前期比 8.3%増)であった。とりわけ遠隔操作装置が前期に比べ 33.6%増となったことが、全体の生産増加に寄与した。受注高は、自動調節弁が 89 億 66 百万円、バタフライ弁が 45 億 11 百万円、遠隔操作装置が 50 億 61 百万円で、計 185 億 39 百万円(同 18.4%増)となった。これも、遠隔操作装置が前期に比べ 52.9%増加したことが大きな要因である。受注残は、自動調節弁が 45 億 26 百万円、バタフライ弁が 25 億 74 百万円、遠隔操作装置が 27 億 89 百万円となり、計 98 億 90 百万円(同 1.6%増)となっている。

部門別売上高は、自動調節弁が 89 億 35 百万円(前期比 0.8%増)、バタフライ弁が 47 億 18 百万円(同 2.7%増)、遠隔操作装置が 47 億 33 百万円(同 33.1%増)であった。陸用・船用の別では、陸用が 59 億 5 百万円(同 1.5%減)、船用が 124 億 81 百万円(同 13.3%増)となっている。

地域別売上高では、国内向けが 150 億 8 百万円(前期比 9.3%増)、韓国向けが 10 億 33 百万円(同 28.8%増)、中国(香港)向けが 18 億 39 百万円(同 2.7%増)、その他の地域向けが 5 億 6 百万円(同 26.3%減)であった。輸出比率は 18.4%で、前期よりも 0.9 ポイント低下した。

貸借対照表では、総資産が 252 億 98 百万円(前期比 14 億 69 百万円増)となった。前期末に比べ、現金・預金は 11 億 10 百万円増加した。売上債権は、売上増加に伴い 10 億 37 百万円増加している。その他の資産は 8 億 65 百万円減少したが、短期運用の一部 7 億 54 百万円を預金の運用に移したことが主な要因である。減価償却が進み、有形固定資産は 1 億 48 百万円減少、無形固定資産は 10 百万円減少した。投資その他の資産は、長期運用の増加により 3 億 26 百万円増加した。負債の部では、支払手形・買掛金が、売上増加に伴う仕入増により 4 億 71 百万円増加している。長期借入金の期限が到来する時期となり、1 年以内返済長期借入金は 18 億 50 百万円の増加となった。固定負債は、主に 1 年以内返済長期借入金への移行により 18 億 88 百万円減少した。以上により、純資産は 191 億 81 百万円(同 4 億 70 百万円増)となった。

◆平成 27 年 5 月期見通し

2015 年 5 月期の見通しは、売上高が 185 億円(前期比 0.6%増)、営業利益が 12 億 50 百万円(同 7.4%減)、経常利益が 14 億円(同 8.4%減)、当期純利益が 9 億円(同 1.9%減)である。その結果、1 株当たりの当期純利益は 47.61 円となる見通しである。

国内外の景気は緩やかな回復基調にあり、造船業界にも持ち直しの動きが見られることから、売上高は前期に比べ若干の増加を計画している。収益面では、前期は一部高採算の案件があったが、価格競争が厳しく、今期は若干の減益を予想している。

受注高は、ここ数年下降傾向にあったが、前期は売上高を上回った。今期は、売上高並みの 185 億円と予想する。受注残も、数年来大幅な減少を続けていたが、前期は売上高を上回り、前の年に比べ増加していた。今期は、前期並みを確保する計画である。

設備投資に関しては、2009 年 5 月期に 13 億 2 百万円を実施して以来大幅に減少させ、減価償却の範囲内となっていた。今期は、生産性向上のため機械の入れ替え等を実施する。減価償却費の見通しは 3 億 7 百万円であるが、設備投資は、これをやや上回る 3 億 67 百万円の計画である。

◆今後の展望

社長 中北 健一

更なる生産性向上への取り組みの一環として、従来の重切削マシンとは異なる「CNCミーリングセンタ」を導入した。これにより、高速回転・高速送り加工による加工効率アップを図る。従来は3台の機械に分かれていた工程を1台で行うことができるため、工程ごとに製品を機械から機械へと運搬する時間も短縮する。また、立体自動倉庫システムを設置した。これは、パレット単位で部品を保管し、コンピュータコントロールによる部品の先入れ・先出しを行う。フォークリフトでの入出庫よりも、高速で滑らかな入出庫が可能である。

現在、原子力発電関連の需要は、先行き不透明な状況にある。その代替として、火力・ガスタービン発電関連の需要が見込まれる。コージェネレーションと呼ばれる複合発電関連も、今後は需要が増加するであろう。造船業界においては、世界的な船舶の過剰感があり、価格競争が厳しい。さらに、電力価格の上昇や人件費の高騰などにより、収益面でも一段と厳しくなっている。

これらに対応するため、中長期的な経営戦略として、以下の4点に取り組む。顧客の立場に立ったワンストップ・ソリューションを提供する提案型の営業活動を進める。価格競争が厳しいなか、受注獲得に向けた生産性向上活動を行う。クレーム等の不適合および無駄の徹底的排除により、更なる原価低減活動を実施する。そして、技能伝承・人材育成を柱とする企業体質を強化する。これらを推進することで、顧客に信頼されるものづくりを実現していく。

配当に関し、前期は1株当たり15.00円を予定していたが、期末配当を5円増配し、通期で20.00円とした。今期も、前期と同じ20.00円を維持する計画である。

造船業界では世界的な船舶の過剰感があるなか、低船価を背景に新造船の需要に持ち直しの動きが見られる。このような受注環境において、きめ細かな営業活動に注力し、原価低減活動に努め、生産性向上に取り組むことにより、信頼されるものづくり企業として勝残りを目指していく。

(平成26年8月4日・大阪)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.nakakita-s.co.jp/ir/library.html>